

芸術文化振興ビジョン改定の方向

現行ビジョン

改定ビジョン(案)

基本目標：芸術文化立県ひょうご（継続）

基本方向

現行課題

(1) 芸術文化を創造・発信する

- 芸術文化を担う人材を育成する
 - 全国的・国際的に活躍できる芸術家の育成
 - 芸術家を育てる目を持つ観客の育成
 - 多様な人材や文化資源を結びつけ、魅力的な芸術文化事業の企画ができる人材の育成
- 芸術文化の拠点機能を高める
 - 全国へ発信できる芸術文化を育成する拠点機能の強化
 - 県内外への芸術文化関係施設・団体とのネットワークの拡充
- 芸術文化を世界に発信する
 - 拠点施設を活用した世界に発信できる公演や展示の実施
 - 海外の拠点施設とのネットワーク化

(2) 芸術文化の“場”を育て拡げる

- 地域で多様な“場”を育て拡げる
 - 家庭や学校、空き店舗や空き教室などあらゆる場を活用して県民誰もが芸術文化を楽しめる“場”の拡充
 - 芸術文化の鑑賞者の開発や県民の芸術文化活動への支援
- 青少年が芸術文化に親しむ
 - 青少年が芸術文化に親しむ機会の拡充
 - 児童生徒が学校教育の中で本物の芸術文化に親しむ機会の充実
 - 学校教育が芸術文化を取り入れやすい環境の整備
 - 芸術文化に対する親世代の理解促進
- 芸術文化施設を充実する
 - 芸術文化施設が地域の芸術文化活動のコーディネーターとなった“場”づくりの支援
 - 市町合併の進展等に伴う芸術文化施設の役割分担など効果的な施設運営
 - 芸術文化施設の利便性の向上
 - 芸術文化施設の運営に対する文化ボランティアやNPO法人等の参画拡大

(3) 文化力を高め、地域づくりに活かす

- 生活文化を高める
 - 生活に定着した芸術文化を重んじ、県民の生活様式の中に芸術文化的な価値を組み込む
 - 日本の伝統文化や伝統芸能等に親しめる機会の充実
- 地域特性を発揮して文化力を高める
 - 地域住民自身による地域資源の見直し、価値の再認識
 - 地域の文化資源の適切な保存・継承
 - 地域独自の新しい芸術文化の創造・発展に向けた機運の醸成や仕組みづくり
 - 地域特性を活かした芸術文化活動を担う人材育成、環境整備
- まちづくりを進める
 - 地域の文化資源等を活用した芸術文化活動による地域の個性やイメージの戦略的な発信
 - 地域の文化資源等を活用した芸術文化あふれる地域空間の形成促進
- 産業づくりを進める
 - 芸術文化産業の育成や芸術文化による既存産業の活性化
 - 情報ネットワーク技術を活用した付加価値の高い産業づくり
 - 芸術文化を活用した観光振興の新たな展開
 - 地域経済を支えてきた産業技術や産業遺産を産業文化として活用
 - 優れた技能を持つ職人（匠）の評価と後継者育成

(4) みんなで支え、総合的に取り組む

- 県民自らが芸術文化を支え育てる
 - 県民一人一人や芸術文化団体、企業などの参画と協働の促進
 - 県民、企業、行政が一体となった芸術文化の支援
- 連携体制を整備する
 - 総合的・継続的に芸術文化の振興に取り組むための国、県、市町間の連携体制の整備
 - 国や民間文化団体の財源等を活用した芸術文化振興のための財源確保

【次期ビジョンの基本的な考え方】

- 20年前の阪神淡路大震災では、芸術文化が被災した人々の心を励まし、復興への意欲を生み出す大きな力となった。この教訓をふまえて、引き続き芸術文化の重要性を深く自覚しながら、4つの基本方向に基づき、芸術文化が県民の暮らしに息づき、芸術文化で人や地域を元気にする「芸術文化立県“ひょうご”」の実現に向けて、芸術文化振興方策を展開していく。
- 時代潮流の変化のなかで、社会に漠然とした不安感や閉塞感が漂う今こそ、心の拠り所として、自分たちの「ふるさと」に関心と思いを寄せることが不可欠である。本県の個性豊かな文化資源の継承・活用を通じて、「ふるさと意識」を醸成するという視点を新たに取り入れる。
- 東京オリンピック・パラリンピック（2020）、関西ワールドマスターズゲームズ（2021）開催を見据えて、国施策や関西広域連合での取組とも連携し、本県の芸術文化の内外への発信力強化に重点を置く。

【計画期間】

～2021年（H33年）頃まで 必要に応じて随時見直し

新たな課題（現行ビジョンに追加・拡充）

新規、拡充

- 人口減少社会における芸術文化の担い手づくり
- 若年者の減少による、芸術文化の担い手の減少
 - 元気な高齢者が若年者を育て支える仕組みづくり
 - 芸術文化にふれる機会の地域偏在化の顕著化

- 芸術文化情報の県内外への発信力の強化
- 県内の各行政機関や文化施設間を結びつける仕組みづくり
 - 関西広域連合等の県域を越えた連携体制による発信力強化
 - 国の東京オリンピック施策と連携した地域文化の海外への発信力強化

- 文化施設の適切な運営・維持管理
- 現行ビジョン策定以降にオープンした県内拠点施設（芸術文化センター、陶芸美術館等）の今後の事業展開（「作る」から「使う」へ）
 - 公立文化施設における老朽化対策（築25年以上のホールが過半数）

- 高齢者の芸術文化活動への参加支援、高齢者文化ボランティアの活躍の場の提供
- 高齢者の芸術文化を通じた学びの場の提供と社会還元の仕事づくり
 - 高齢者の文化ボランティアへの期待

- 伝統文化の継承、地域文化資源を活用した「ふるさと意識」の醸成
- 学校教育と連携した伝統文化の継承
 - 地域の伝統芸能等への理解を促進し、地域で育てる取組の促進
 - 地域特有の文化資源を通じて「ふるさと」を愛する心の育成

- 行政間、NPO、文化ボランティア、企業メセナ等との一層の連携
- 県と市町、学校教育との連携強化
 - NPO法人の拡大に伴う一層の連携
 - 文化活動を促進するため、税制優遇措置等の充実を図る取組

- 東京オリンピック・パラリンピック（2020）、関西ワールドマスターズゲームズ（2021）にあわせてた関西文化の内外発信への提携強化
- 関西広域連合と連携した効果的な地域文化の発信
 - 関西広域連合における「はなやか関西・文化戦略会議」等を活用して、国施策に先行して関西で機運の盛り上げ